

☆公害による健康被害を許すな!

☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!

モズ  
画:橋本正弘



# 大阪から公害をなくす会 ニュース

## 大阪から公害をなくす会

大阪市此花区西九条1丁目4-9

高田ビル 〒554-0012

TEL 06-6463-8003

FAX 06-6463-8202

oskougai@coast.ocn.ne.jp

発行責任者 芹沢 芳郎

年間購読料一部2,000円(送料共)

郵便振替 00910-7-300387

### 温暖化防止対策なのか 日本型「グリーン・ニューデール」

最近になって、「太陽光発電電力の買取価格を2倍に引き上げる」とか「設置量を20倍に増やす」とか、反対はしないけど何故か物売りのような臭いのする自然エネルギー普及政策がマスコミを賑わしています。これらを称して「日本型グリーン・ニューデール」と言われています。4月正式発表を目指す「経済成長戦略」がその基本をなすもので、政府の経済財政諮問会議で議論されてきました。

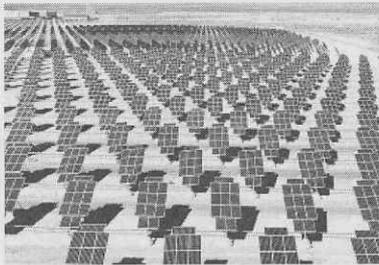
そもそもニューデール政策(New Deal)とは、「アメリカ合衆国大統領フランクリン・ルーズベルトが世界恐慌を克服するために行った一連の経済政策のことで、新規まき直し政策とも言うもの。

それまでアメリカの歴代政権が取っていた古典的な自由主義的経済政策(政府は市場には介入せず、経済政策も最低限なものにとどめる)から、政府がある

程度経済へ関与する社会民主主義的な政策へと転換したものであり、第二次世界大戦後の資本主義国の経済政策に大きな影響を与えたといわれる」と、インターネット辞典 wikipedia は説明しています。

およそ100年後の2009年1月、アメリカ国民の期待を担って登場したオバマ新大統領は、これを環境対策と結びつけた「グリーン・ニューデール政策」を発表し、緊急の課題である経済対策を、同じく緊急の課題である温暖化防止に関連させ、産業・雇用の創出に向けてとしました。京都議定書から離脱し温暖化防止対策に後ろ向きだったブッシュ政権からは大きな変化です。これまで、温暖化防止対策に真面目に取り組み

EUをはじめとする世界の流れに倅差してきたブッシュ政権の下支えであった日本政府が、どんな対策をとるのが注目されてきましたが、こ



砂漠に並ぶメガワットソーラー

こにきて大まかな内容が見えてきました。ことのはじまりは、昨年6月に洞爺湖サミットで発表された「福田ビジョン」で、2050年に世界のCO<sub>2</sub>排出量を半減する、最先端の技術・革新的な技術を国内・国外に普及する、国内ではセクター別アプローチで10年〜20年後の排出量を頭打ちにし、日本はこれをもって世界に誇る「低炭素社会」を目指すとした。

その中で、「エネルギーのイノベーション」として低炭素化と省エネルギーをあげ、「原子力発電」と石炭利用での「CCR(二酸化炭素の地中貯留)」の推進、長期的には太陽光・風力・地熱・小水力・バイオマスなど再生可能(自然)エネルギーの活用、省エネ型家電機器の導入などを挙げていました。次いで、同年7月29日閣議決定された「低炭素化社会計画」で太陽光発電導入量の大幅拡大(2020年に現在の10倍、2030年に40倍にする)目標を掲げています。同時に、ゼロ・エミッション電源(原発と再生可能エネルギー)の比率を2020年に50%以上とする。そのために、太陽光発電はメガワット級への支援も入れて20倍に、2017年までに原発を13基増設す

ることを盛り込んでいました。さらに、2009年1月、パネルメーカーから産業界中心の「ソーラー・システム産業戦略研究会報告書」では、太陽光発電を「将来的にも有望な電源」と位置づけ、普及のための初期投資価格の低廉化とともに「余剰電力買取メニューの拡充」が提言されたのです。それが、余った電気を電気代の2倍の値段で買取るなど、投資回収を早める仕組みの提案となって広がり始めています。

この一連の流れを見ると「日本型グリーン・ニューデール」には、温暖化防止対策上欠かせない2020年のCO<sub>2</sub>削減目標が入っていません。目的がなく、再生可能エネルギー普及・原発増設・省エネ・エコカーなど目的達成のための手段が羅列されています。

ちょうど、関西電力の温暖化対策が、発電原単位低減(1kWhの電気をつくるのに排出するCO<sub>2</sub>量を減らすこと)を目的化していることと同じ構図です。これでは使用料が増えるとCO<sub>2</sub>量が増えるのです。今、目指すべきは「低炭素化」だけではなく「低エネルギー化社会」ではないのでしょうか?

(藤永のぶよ)